

新潟職能短大通信

「当校をめぐる一年の動き」

二月とはいって、まだまだ厳しい寒さが続きます。昨年は、原油価格の急激な乱高下とともに続く世界的な金融不安、そして雇用情勢の悪化など、それまで好調だった経済情勢が一変した年になりました。

様々な議論が行われてきました。

その間、新発田市、新潟市など九市一町をはじめ商工会議所や工業団地組合、さらには新潟県議会等から当短期大学校の存続を求める要望書が政府に提出されました。全国の市町村等からも同様な要望書が五百件近く出されたと聞いています。

こうしたことから、国と地方自治体がその役割を明確にした上で教育訓練の充実に努める必要があります。

雇用情勢が悪化している今こそ、もう一度原点に立ち返り、もう一度原点に立ち返りたいと思います。

ところで、心配した雪不足も解消し県下のスキー場はどこもにぎわっていることと思います。当校では毎年、一年生を対象としたスキー授業を体育講師の大滝先生やスキー場関係者のご協力により実施しています。

短期大学校等が行ってきた教育訓練について否定されることはありませんでした。むしろ、もっと自信をもつてアピールすべきではないかという声が多くありました。よう思います。

一方、地方分権を進める観点から、短期大学校については地方自治体に移管す

べきとの意見があります。

雇用・能力開発機構では短大校を全国に十二校、大学校を十校運営しています。また、岩手県や山形県、長野県などのように地方自治体が設置運営している短期大学校も十校ほどあります。

こうしたことから、国と地方自治体がその役割を明確にした上で教育訓練の充実に努める必要があります。

雇用情勢が悪化している今こそ、もう一度原点に立ち返り、もう一度原点に立ち返りたいと思います。

ところで、心配した雪不足も解消し県下のスキー場はどこもにぎわっていることと思います。当校では毎年、一年生を対象としたスキー授業を体育講師の大滝先生やスキー場関係者のご協力により実施しています。

短期大学校等が行ってきた教育訓練について否定されることはありませんでした。むしろ、もっと自信をもつてアピールすべきではないかという声が多くありました。よう思います。

一方、地方分権を進める観点から、短期大学校については地方自治体に移管す



今年もよろしくおねがいします

当短期大学校にとって、この一年、国の行政改革に揺れた年になりました。

一昨年の暮れに当校を運営する雇用・能力開発機構をめぐって、そのあり方が問われるようになりました。

厚生労働省や総務省において有識者による会議が開かれ、機構の廃止を含め

短期大学校等が行ってきた教育訓練について否定されることはありませんでした。むしろ、もっと自信をもつてアピールすべきではないかという声が多くありました。よう思います。

一方、地方分権を進める観点から、短期大学校については地方自治体に移管する

短期大学校等が行ってきた教育訓練について否定されることはありませんでした。むしろ、もっと自信をもつてアピールすべきではないかという声が多くありました。よう思います。

一方、地方分権を進める観点から、短期大学校については地方自治体に移管す



上級者?は、いざゲレンデへ!

先ずは入念な準備運動

この一年、地域の方々から当短期大学校の存続に向けて多大なご支援を賜りました。ここに改めて感謝いたしますとともに厚く御礼申し上げます。

新潟職能能力開発短期大学校 校長 平塚剛一